

無償教育の実現と 学校事務職員の定数・待遇改善を求める署名

文部科学大臣 様

わたしたちは、「子どもの学習権」保障のため無償教育の実現と、学校事務職員の定数・待遇改善を求め、以下のとおり要請いたします。

1. お金の心配なく子どもたちが安心して学べるよう、給食費・教材費をはじめ教育の無償化を実現してください。「給食費の無償化実施自治体調査」をふまえ、国の責任で給食費無償を早急に実現してください。
2. 教材費にも及んでいる物価高騰をふまえ、日常の教育活動に支障が生じないように学校予算を保障するよう各自治体へ働きかけてください。
3. 「義務標準法」「高校標準法」を改正して、学校事務職員の定数改善をすすめてください。就学援助加配基準の見直し、特に「25%」基準を撤廃してください。
4. 特別支援学校の業務に見合った学校事務職員の定数改善をすすめてください。
5. 学校事務職員定数予算で他職種の任用をするなどの職種枠外しをおこなわないよう、都道府県を指導してください。非正規率を下げるよう働きかけてください。
6. 学校事務職員の給与等の改善をすすめ、誰もが国の行政職俸給表（一）6級まで到達できるよう所要の改正をすすめてください。
7. 義務教育国庫負担制度の堅持並びに復元をすすめてください。
8. 「学校における働き方改革」を口実とした事務職員の業務負担増や「学校事務の共同実施」「共同学校事務室」の押しつけをやめてください。
9. 給食費の公会計化や無償化、高校の授業料実質無償化に伴い、事務職員の業務負担が増えないように各自治体へ働きかけてください。

お 名 前	住 所

（ ） 教職員組合・全日本教職員組合事務職員部

全国に広がる給食費無償化

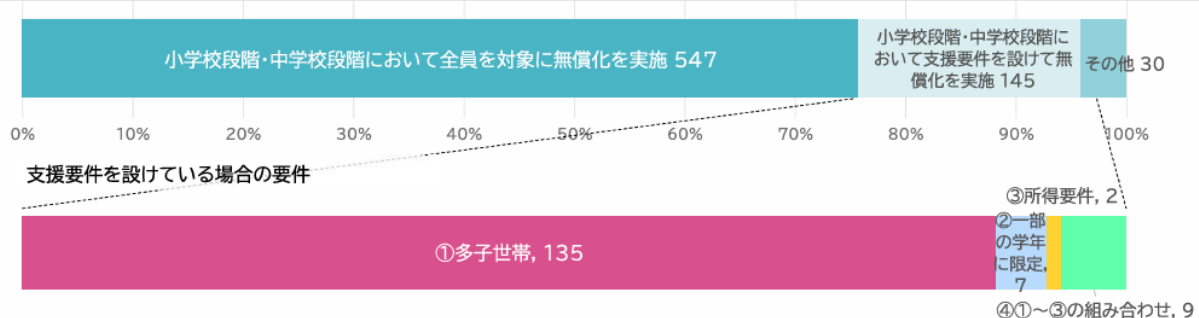
2010年 5自治体

2023年9月 775自治体

自治体独自の学校給食費無償化の実施状況

- 1,794自治体中、775自治体において何らかの形で令和5年度中に学校給食費無償化を実施している(予定を含む)。※
※令和5年9月1日時点での意向であり、実際には無償化を実施した自治体数とは必ずしも一致しない。
- 令和5年9月1日時点で無償化を実施している722自治体のうち、547自治体で小中学生の全員を対象にし、145自治体で小中学校段階で支援要件を設けている。支援要件がある場合、多子世帯を要件にしている場合が多い。
- 財源は、自己財源(ふるさと納税、寄付金以外)が最も多く、次いで地方創生臨時交付金を活用している自治体が多い。

無償化の実施状況 (令和5年9月1日時点で、無償化を実施している722自治体を対象)



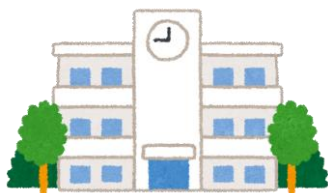
無償化の財源(複数回答有)

	自治体数		自治体数
①自己財源(ふるさと納税、寄付金以外)	475	④都道府県からの補助	52
②地方創生臨時交付金	233	⑤寄付金	6
③ふるさと納税	74	⑥その他(交付金、基金、地方債等)	86

学校給食費の無償化を実施する各教育委員会における取組の実態調査(令和5年9月1日現在) 文科省

就学援助加配の課題

就学援助加配基準：100人以上かつ25%以上



複数配置基準
小学校27学級
中学校21学級



全校児童生徒
400人～650人程度
就学援助加配なし
複数配置も無し

就学援助該当児童
101人



全校児童生徒
400人以下
就学援助加配 1名